



一般質問

ここがポイント! そこが聞きたい!!

少子化対策について

市議員 未来代表 門倉道雄

問 少子化・超高齢化・人口減少社会を迎えるなか、婚活支援のため、県との協働事業であるSAITAMA出会いサポートセンターの活動は、本市としてどう取り組むのか伺う。出産し、子育てしやすい街にするための子育て世代包括支援センターでは、どのような行政サービス・相談が受けられ、若いお母さん達のSOS・情報を電話やメールを活用しどうキャッチするのか伺う。

答 本市が加盟するSAITAMA出会いサポートセンターは、埼玉県が市町村や企業、団体とともに官民連携で取り組むもので、結婚支援システムと相談員による対応を特徴としています。県内3箇所所にある本庄センターは、本庄市社会福祉協議会が運営を行っています。本市としても、出会いの場を創出するため、センタ

ーの会員を増やすことが重要と考えており、センターの周知や広報、企業等の参画を促進し、センターのさらなる発展に努めていきます。

子育て世代包括支援センター事業は、健康推進課では健康診査や各種教室、電話相談等を、子育て支援課では子育て家庭への育児支援や悩み等の相談を行い、両課で連携を図り支援を行っています。窓口では、話しやすい雰囲気づくりに配慮し、相談内容に応じて、関係機関とも情報共有に努め、相談を切れ目なくつなげています。相談は、対面により相談者の言動等を見ながら行うことが望ましいと考えています。

【その他の質問】
「保存樹木」について
「ネーミングライツ」について



SAITAMA出会いサポートセンター

本庄市観光振興について

自由民主党 本庄クラブ代表 山口 豊

問 観光とは、他地域の景観、文化等を観たり体験したりすることであり、また地域経済の活性化や雇用が創出され、観光産業における地域経済への経済効果は、一般的な産業より大きい傾向があります。その中で本市も、インバウンド推進に取り組んでいますが、これまでの訪日外国人旅行者の受け入れ体制や環境整備をどのように図ってきたのかお伺い致します。

答 本市では東京からの至近な距離という強みや、訪日外国人旅行者の重要な移動手段となる新幹線の本庄早稲田駅を有する強みがあり、これらの強みを活かすことで訪日外国人旅行者を取り込める環境にあります。本市の交通便利性を踏まえ、今後の観光施策において訪日外国人旅行者の対応が必要であり、インバウンドの推進は非常に重要であると捉えています。



こたまま千本桜

【その他の質問】
「本庄市の飛び地問題」について
「本庄早稲田駅周辺について」

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では13名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（5月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。



生活環境「自治会と行政の連携業務」について

市議員 大地代表 富田雅寿

問 本市は、自治会の役割が多過ぎませんか。自治会長の役割に①広報と回覧の配布②行政主催の委員会やイベントの参加③民生委員や環境衛生委員の選出④ゴミ置場の選定や作成⑤各種地元イベント（敬老会や運動会等）⑥防犯灯やカーブミラーや交通安全啓発看板の申請等まだまだありますが、行政主導での防犯灯の設置、また自治会の負担軽減も必要だと思いませんかでしょうか。

答 地域コミュニティの中心的存在である自治会は、地域住民のもっとも身近な住民組織であり、自主的な運営により様々な活動を通じて、地域住民の親睦と絆づくりを担っていただいています。防犯灯の設置については、行政が危険と思われる箇所を点検し、一律に設置の危険性を判定するよりも、地域の実情を詳細に把握し、設置の必

要性を地域全体のものとして捉えている自治会による判断が適切と考えています。自治会連合会と行政とは定期的懇談する場を設けております。行政から自治会に対する依頼事務による負担の軽減を図る取り組みについても検討していかなければならないと考えています。各種会議の出席依頼について、全庁的に共有し、同一日、同一会場での開催を検討したり、各種委員への推薦、就任依頼について、依頼部局でその必要性、人数等の精査を行う等、改善していきたいと存じます。

今後引き続き、自治会の皆様には、市民との協働によるまちづくりの推進のため、ご協力をお願いいたします。

【その他の質問】
「防災と消防団について」



交通安全啓発看板

世界かんがい施設遺産登録申請への協力について

公明党代表 小暮ちえ子

問 良区では、世界かんがい施設遺産登録申請を目指し協力を求めている。世界かんがい施設遺産とは、世界文化遺産などと並び称される世界的な登録・表彰制度である。備前渠は疏水百選にもなっており、本市の地元では桜を植えて美化活動に励み、この堀を大切にしている。かんがい施設遺産登録申請について、本市ではどのような協力ができるか伺う。

答 備前渠用水路土地改良区が平成32年度の世界かんがい施設遺産登録を目指しているという話を伺い、市長として誠にうれしく感じているところです。市民からは備前堀として親しまれているこの用水の歴史は大変古く、江戸幕府の命により1604年に開削が始まった埼玉県最古級の農業用水路です。用水の周辺では、地域の皆様による美化活動が活発に行

われています。仁手地区5自治会により、備前堀桜の会が設立され、平成20年3月には、当時の面影を残す素掘りの区間約2キロメートルに桜を植樹し、今では桜の名所となりました。

地元から愛されている備前渠用水が世界かんがい施設遺産になれば、本庄市民の誇りにもつながるとともに、地域資源として地域活性化にもつながるものと考えています。具体的な申請手続きにあたっては、関係する行政機関と協力し、申請に必要な意見書をはじめ、本市が所有する資料の提供等、できる限りの協力をしていきたいと考えています。

【その他の質問】
「施政方針と予算編成について」



登録を目指す備前渠

ICタグ・安全マップで 子どもの安全・安心を 早野 清 (自民党委員)

問 ICタグを所持する籍の有無や、誰と一緒に登下校したか速やかに確認でき、本市・保護者に財政負担のかからないICタグの導入の考えをお伺いします。

また、校区安全マップの作成について、子どもたちの安全に関する意識の向上と地域ぐるみの見守り活動の一層の推進を図るべく、全小学校で様式を統一して作成することへのお考えをお伺いします。

答 議員ご紹介の沖繩県宜野湾市の小学校で導入しているICタグシステムは、ICタグを児童のランドセルやかばんなどに付け、児童の校門の通過時間を確認できるもので、希望する保護者には携帯電話等を通して送信する有料サービスもあり、その収入でシステムの設置費用を賄っていると伺っています。

本市においては、現在各学

校に設置された防犯カメラによって登下校の様子が確認でき、不審者への抑止力もなっています。ICタグの導入はこういった本市の状況などを勘案しながら、導入のメリット、デメリットを研究していきます。

安全マップの作成については、導入時は市で基本形を作成して、統一した安全マップを作成していましたが、現在はそれをベースに各学校が見直しを行い、工夫改善した独自のマップを作成しています。今後、その取り組みを整理しながら、さらに児童、保護者へ安全に対する意識を高める取り組みを進めます。

【その他の質問】
・公共交通空白地の高齢者に交通手段を確保することについて



基金の一括運用について 高橋 和美 (市議団大地)

問 基金の一括運用とは「複数の基金を一体のものとして一括運用をまとめて管理する手法」です。それにより事務の簡素化や、各基金の取り崩し予定額を把握しつつ基金全体での対応が可能となり、余裕資金を中期・長期の有価証券等で運用できます。本市には18の基金があり総額137億円です。一括運用により運用益の増加が見込めると思いますが、一括運用に対するお考えをお伺いします。

答 基金の運用は、基金本来の目的・役割に支障が生じることがないよう「本市基金管理マニュアル」に基づき適切な管理運用に努めています。運用にあたっては、安全性、流動性を確保した上で、効率性の運用に努める必要があり、その中で基金の一括運用は運用効率を高める手法と考えています。本市においても、それぞれの基金の運用可能な金額を合

算し、スケールメリットを活かした運用を行っており、基金を一つの口座に集約した管理は行っていませんが、実質的な一括運用を行っています。運用の内容は、預金に加え、平成27年度から長期運用が可能な資金については、元利金の支払いが確実な地方債などの債券を購入し、運用を開始しています。毎年度2億円程度の債券を購入しており平成30年度の運用額は約7億円となっています。債券の運用利回りの実績は、預金に比べて高いことから、今後も、安全性、流動性を確保しつつ、金融動向を注視しながら、効率的な運用ができるよう研究、検討を重ねていきます。

【その他の質問】
・気になる子への対応について



本庄市の公園施設長寿命化 とその安全対策について 巴 高志 (市議団未来)

問 近年、公園施設の長寿命化計画が急ピッチで進められる背景は、公園施設の深刻な老朽化問題が顕著です。そして、そこに設置された遊具は30年以上経っているものが多くあります。そのことを見据えて、国土交通省も平成30年4月に遊具の定期点検とその記録保存を義務付けました。こうした状況の中で、本庄市の公園施設の長寿命化計画と遊具の安全対策についてお聞きします。

答 市内の公園にある遊具の安全対策として、週1回の指定管理者による巡回、点検や、年3回の指定管理者と市職員による合同点検を実施し、安全を確保するよう努めています。また、このような日常安全管理とは別に、平成30年4月の都市公園法の改正により、年1回以上専門家による遊具の点検が義務付けられました。点検を行う専門家は、「公園施設製品安全



大型遊具【ふわふわドーム】

管理士や「公園施設製品安全備後士」としており、本市においても専門家による点検を行っているところだ。

また、国土交通省が定めた「公園施設長寿命化計画策定指針」に基づき、平成30年3月に本庄市公園施設長寿命化計画を策定しています。開設から20年以上を経過し、遊具とトイレが設置されている公園などを対象として、今後10年間の修繕や更新などを計画的に行うことを定めたもので、遊具などの劣化や損傷を未然に防ぎながら長寿命化を図っていきます。

今後、このような取り組みにより安全安心に公園を利用できるように努めていきます。

【その他の質問】
・本庄市の小中学校プールの管理について

また、要支援者を安全な避難所へ誘導し、高齢者や要支援者で、特に心配な方の避難場所での対応はどうされるのかお伺いします。

また、要支援者を安全な避難所へ誘導し、高齢者や要支援者で、特に心配な方の避難場所での対応はどうされるのかお伺いします。

災害時要援護者の 支援対策について 林 富司 (自民党委員)

問 災害は忘れられた頃にやってくる。災害時要援護者避難支援制度から避難行動要支援者避難支援制度に変更しましたが、当該制度における高齢者等の避難行動要支援者名簿の対象要件、その実数についてお聞かせ下さい。

答 本市では、在宅の方を対象として、65歳以上のひとり暮らしの方、70歳以上のみの世帯の方、要介護度4以上の認定を受けている方、身体障害者手帳（1・2・3級）、療育手帳（A・B）、精神障害者保健福祉手帳（1・2級）の交付を受けている方、その他避難支援が必要とされる方を対象要件に、避難行動要支援者名簿を作成しています。



平成22年の制度開始当初は、支援希望者からの手あげ方式で登録していましたが、平成30年8月に、該当する市民約1万3000名に、情報提供についての同意確認を郵送で実施し、手あげ方式と比べ約5倍の4000名近い方を平常時の名簿に登録しているところだ。それに基づき、避難の支援を行う方、かかりつけ医等を記載した避難行動要支援者の個別支援計画を順次作成し、安全な指定避難所等へ避難していただきます。

【その他の質問】
・不登校の現状と予防対策について

また、肢体不自由児を受け入れる事業所が少ないなか、今後どのような環境整備を行うっていくのか伺います。

放課後等デイサービス について 矢野間 規 (市議団未来)

問 放課後等デイサービスを利用するにあたり、障害児支援利用計画を作成することとなっているが、市内で児童を対象としている相談支援事業所が不足しており、ほとんどの方がセルフプランで利用計画書を作成しているこの現状をどのように改善していくのか。

答 障害児相談支援事業所に依頼し作成するもので、放課後等デイサービス開始後のモニタリングによる利用計画の検証や改善につながり、児童の障害特性などの情報の蓄積が活かされ、適切なサービスにつながります。市内には、障害児相談支援事業者が2箇所ありますが、不足していると認識しており、児童のご家族に障害児支援利

入所時に作成する利用計画書

用計画書の有益性を説明し、また、6箇所ある大人対象の事業所に、障害児の相談支援事業者の指定の取得を促したり、新規の事業所に障害児相談支援機能の取得を要請するなど、需要、供給の両面から働きかけをしています。

また、肢体不自由児を受け入れる事業所の不足も認識しており、既存の事業所に受け入れをお願いしています。専門的相談等も担い、地域での中核的役割を果たす児童発達支援センターの設立を国からも求められており、児童福祉市内での設立をめざし研究を重ね、肢体不自由児を含めた重度心身障害児が利用できる機能を持たせることも視野に入れ、検討していきます。

【その他の質問】
・小学校区について

介護保険と長寿期における施策について 堀口 伊代子（市議員未来）

問 長寿期に特にリスクの高い受傷として転倒による大腿骨頸部骨折がある。

①1人の場合、ホイッスルや携帯電話を携行する②入院後の介護認定から退院後の在宅サービス、又は施設入所時の選定や費用③敷居が夜間でも目立つ様シールを貼る等、転倒骨折回避方法をまとめ、突然介護が必要になっても慌てぬよう元気づけを行う本人と家族のための備えの事業として取り組んではいかがか。

答 元気で働けるときに、「もしも」の時の医療や介護、住まいや暮らしのあり方について考え、備えることは、高齢者の生活の質を高め、社会保険費の抑制にもつながるものと考えています。本市では、長寿期に備えるの取り組みとして、多彩な事業を実施しています。「いきいき教室」、「筋力アップ教室」、老人クラブなどでの健康管理講座や福祉サービス勉強会、老人福祉センターつきみ荘での脳トレリズム運動や終活講座、また、住み慣れた地域では「ふれあいサロン事業」で生活習慣病や詐欺被害防止の研修、「後見ホットライン」では電話相談、介護予防の講演会等、健康寿命の延伸だけでなく、長寿期の暮らし方への啓発等も含め、市内全域で多くの事業を実施しています。

議員ご提案の長寿期への備えの事業につきましても、既存の事業でも一部取り組んでいますが、今後、既存の事業を見直しながら、効率的に啓発する方法について、調査研究に努めていきます。

【その他の質問】

- ・成人年齢18歳引下げにかかる成人式について
- ・定住促進策について



顔で作られるため、下からライトを当てると、怖い顔になってしまうため、周辺の植栽のほうにライトをつけた経緯があります。

また、本庄早稲田駅の旅立ちの朝は、合併後の遺徳顕彰会の中で、新しいまちにふさわしいものとして、15歳で江戸へ旅立つ立ち姿という意見が出され、慎重に検討し、平成23年度の遺徳顕彰会の総会で決定されたものです。立像が建っているところの看板等については、今後も検討していきたいと考えています。

【その他の質問】

- ・本市市の森林、及びその木材と森林環境譲与税の譲与開始にあたって
- ・皇位継承に伴う10連休中、市民サービスを市民の立場で考えることについて

問 高すぎる国民健康保険税について
柿沼 綾子（無党派）

全国的市長会などは、加入者の所得が低い国保の構造問題をなくし、1兆円の公費投入で、限界にきている国保を他の保険並みに引き下げることを求めている。そうなった場合、本市市の保険税はどうなるのか。

18歳未満の子ども、第3子以降の子どもの「均等割」をなくした場合の軽減額、資格証明書発行をやめること、収納課相談コーナー壁面の差押え写真の対応について伺う。

答 公費投入については、どのような目的、条件下で全国の保険者に配分されるか想定できず、本市に入る金額も不明のため、本市の保険税の算出は困難であります。18歳未満の子どもの均等割をなくす場合、平成31年2月末日現在の18歳未満の被保険者数1804人に、医療分と後期支援分の均等割の合計2万9400円を乗じた5303万7600円が減額分となる。



問 全国的市長会などは、加入者の所得が低い国保の構造問題をなくし、1兆円の公費投入で、限界にきている国保を他の保険並みに引き下げることを求めている。そうなった場合、本市市の保険税はどうなるのか。

18歳未満の子ども、第3子以降の子どもの「均等割」をなくした場合の軽減額、資格証明書発行をやめること、収納課相談コーナー壁面の差押え写真の対応について伺う。

答 公費投入については、どのような目的、条件下で全国の保険者に配分されるか想定できず、本市に入る金額も不明のため、本市の保険税の算出は困難であります。18歳未満の子どもの均等割をなくす場合、平成31年2月末日現在の18歳未満の被保険者数1804人に、医療分と後期支援分の均等割の合計2万9400円を乗じた5303万7600円が減額分となる。

議案提出

◆放課後児童クラブの職員配置基準の堅持及び放課後児童支援員等の処遇改善を求める意見書(要約)

放課後児童クラブは、保護者が就労等で単独家庭にいない児童に、安全に安心して生活するための遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る所である。児童の安全の確保には、児童を見守る職員の体制が万全である必要がある。そのため、放課後児童クラブで突発的な事故等が生じた場合、それに対応する職員のほか、その職員以外に、児童に対応する者が必要になるなどの理由から、職員の複数配置が必要とされている。職員の配置等は、国が基準を定め、市町村が放課後児童クラブに関する条例を定める際に従うべき基準とされている。

一方、地方分権の提案募集において、全国的に放課後児童クラブの人材不足の深刻化で支障が生じているとして、当該従うべき基準を参酌化する方向に進もうとしている。仮に、当該基準を緩和して、

職員が1名で多くの児童を受け持つ場合、放課後児童クラブの安全性が低下する恐れがある。最優先すべきことは児童の安全の確保であり、そのため最低基準として当該従うべき基準が定められたものである。これを、単に放課後児童クラブの人員の確保が難しいという理由で緩和するべきではない。また、児童の安全を確保するため、放課後児童支援員等の量的な確保とその質の向上が不可欠である。そのため、同は、経歴等に応じた処遇改善を進めるための事業を始めたが、要件が厳しく事業の活用が進まず、放課後児童支援員の処遇改善はまだまだ不十分な状態である。

よって、同においては次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 放課後児童クラブの職員配置基準等に従うべき基準については、児童の安全が確保されるよう堅持すること。
- 2 放課後児童支援員等について、給与等の処遇改善の更なる対策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成31年3月25日
本市市議会

本庄市における地域見守り環境整備と民間連携について 山田 康博（市議員未来）

問 自治会役員の高齢化・民生児童委員への負担も増大していく中、時代の変化と共に地域の見守り活動も、民間企業と協定を結び、子ども達・高齢者等の見守り連携を図るべきと考えるが市の見解を伺います。また、公用車へのドライブレコーダーの搭載により、動く防犯カメラとしての役割、事故の明確化、市職員の安全を守る事も可能になると思うが導入についても併せて見解を伺います。

答 本市の民間企業と連携した見守り活動は、本庄市社会福祉協議会を含む9つの民間企業等と「本庄市高齢者等支援に関する覚書」を締結しています。この覚書は、援護を要する高齢者等が安心して生活を営めるよう本庄市内のネットワークを形成し、情報を共有することを目指すとし、覚書を締結した民間会社の社員の方に、業務中などに要援護者支援に協力して



いただくことになっていきます。見守り活動は、日頃市民の皆様と身近に接している民間企業の協力を仰ぎ、その力を活用することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりにつながるかと考えています。今後も民間企業との協力体制を広げていくよう努め、また、協定書としての締結についても検討してまいります。

公用車へのドライブレコーダーの導入ですが、自動車事故時の記録保持、職員の安全運転に対する意識の向上等による事故防止、地域の防犯等に効果があると考えており、他市町村の導入事例、費用対効果等も検証し、順次導入に向け検討してまいります。

【その他の質問】

- ・本市独自の資格認定制度について

総検校 塙保己一先生に対する、念おもいについて 内田 英亮（市議員大地）

問 特に児玉の人々の痛む努力を市はしていない。①総合支庁以前の塙先生の銅像は掃除が足りず、涙のよう跡がつき②本庄早稲田駅の塙先生青年姿の立像は坐像ではない像容に違和感があり、市民も含め誰の姿かわからない。私たちの偉人として市民の思いを知る努力とともに①掃除の徹底と照明の設置②シンボル設置するため名を記した看板を設置することを強く求める。

答 総合支庁前の銅像は、元々露座だったため、雨があたり、涙のように見えるという声はいただいたことがあり、銅像作家に相談し、拭いていただくこともありましたが、ただ、ある程度風雨にさらされて、そこに深みが出てくるといった銅像作家等の意見もあり、屋根を設けることは色々な考えがあるところではございます。照明については、座像は人間と同じような